



年頭所感

一般財団法人北海道開発協会会長

町野和夫

新年おめでとうございます。謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年を振り返りますと、北京2022オリンピックでは、多くのどさんこ選手が活躍し、夢と感動を与えてくれました。また、「北海道白滝遺跡群」からの出土品が新たに国宝に指定されることとなり、北海道の古代史にまた一つ光が当てられました。

一方、コロナ禍の終息は未だ見えない状況ですが、デジタル化・オンライン化の加速や水際対策の緩和等が進められ、Withコロナにおける感染対策を踏まえた新たな社会経済活動の活性化が図られつつあります。道内経済も観光需要の拡大など、回復の兆しが見られてきていますが、道内企業の人手不足感が再び顕在化しつつあるなど、更なる人口減少対策への取り組みが求められています。また、世界経済はウクライナ侵略によるエネルギー・食料価格の高騰などの混乱が続いており、30年ぶりの円安水準と相まって、道民生活や幅広い経済活動に影響を及ぼしています。将来にわたって豊かな経済社会を実現していく上で、国内資源を最大限に活用していくことの重要性を再認識させられています。

政府では、こうした我が国経済社会の新たな課題の解決のため、2023年度の新たな北海道総合開発計画の策定を目指して議論されているところです。

北海道開発協会といたしましても、新たな時代の要

請を踏まえた北海道開発の推進に寄与できますよう、産学官民と連携しながら地域活性化に資する調査研究、広報活動、研修会の開催など積極的に実施してまいります。

調査研究では、コロナ禍やデジタル化を背景に、地方への移住相談件数が増加していることを踏まえ、道内各地の移住・定住の促進に関する取り組みを調査するとともに、関係人口をキーワードに地域資源を活用した持続的な観光地づくりの方向について調査しています。また、食産業の高付加価値化に資する新たなワイン・チーズづくりや地域課題の解決を目指す起業など、多様な民間団体の取り組みを調査するとともに、市民団体等の地域活性化活動を支援しています。さらに、北海道の生産空間が持続的に発展し、将来にわたって食料供給や脱炭素社会への貢献等の役割を担っているよう、人口減少が進む地方自治体の実情に即した生活関連サービスの享受や公共施設整備等にかかる課題と対応方向について調査を行っています。これらの研究成果については、当協会発行の月刊広報誌「開発こうほう」に分かりやすく紹介していきます。

結びに、新しい年がコロナ禍を克服し、北海道が新たなステージへ進む年となり、皆さまにおかれましても希望の年となることを祈念しまして、新年のご挨拶といたします。

